

## 論 文

消費者賦払信用需要に影響を  
及ぼす諸要因

上 田 昭 三

小稿の目的は、短期における個々の世帯の消費者賦払信用（以下、割賦あるいは割賦信用と略称）需要の決定に関する仮説を提示し、そして既往の研究成果を援用して仮説における諸変数の妥当性に大体的見当をつけてみようとするにある。割賦信用需要の決定に関しては、アメリカにおいてクロスセクション・データあるいは時系列データを用いての緻密な実証的研究がすでに幾つかなされている。それにもかかわらず本稿で同種の分析を重ねようとするのは、幾分ちがった観点の下に既往の研究成果を整理しかつ若干の不足部分を補ないつつそれらを利用することにより、割賦信用に関する諸問題中最も中心的なもの1つたる当該信用需要の構造について、より統一的な解明への前進が可能となるように思われるからである。

本題に入るに先立ち、割賦信用需要の特質その他について少し言及しておくことが必要であろう。まずここでいう割賦信用とは、連邦準備制度の定義<sup>1)</sup>によるものと同じであって、個人的な消費に用いられる財及びサービスの購入代金の支払いのために、あるいはかかる目的で以前に負った債務の返済のために消費者に供与される現金貸付、あるいは後日の支払いを約束して消費者たる買手に対してなされる購入代金の全部もしくは一部の即時徴収の猶予のうち、その債務の返済が2回以上の指定のスケジュールによってなされることをあらかじめ条件とするものである。論理的には消費者の不動産抵当債務（例えば住宅月賦）もこの割賦信用のなかに当然含められなければならないが、米国の統計

においては伝統的にこの種の信用は別扱いとされており、また不動産と他の財とではその需要の性格や信用供与期間が著しく異なるので本稿でもこれを割賦信用から除外した。

つきにかかると割賦信用に対する需要の特性を吟味しよう。他のどの種の信用需要も大体に同様であるが、特に割賦信用需要は消費者からすれば、信用そのものに対する需要のみではなく、その信用で以て購入される財・サービスの需要を常に伴っているという一種の結合需要 (joint demand) である点に1つの特徴がある。しかも割賦で以て購入される対象は従来から圧倒的に耐久消費財であることがまた1つの特徴といえる。もっとも近年アメリカにおいてはバンク・クレジット・カードの発達によってかかる対象が幾分変化する可能性が生まれてきているが<sup>2)</sup>現在のところその中心は依然耐久財であるといつてよからう。かかる実情と論議の簡単化を考慮して、以下では割賦による購入対象をすべて耐久財とした。

ところで耐久財との結合需要といっても、もし世帯の割賦利用に関する決意が現金購入かさもなくば割賦購入のいずれかというように常に購買手段間の選択のみからなるならば問題は比較的簡単であろう。すなわちこの場合は単位期間における耐久財の需要額はかかる選択の結果いかならば影響を受けず、従って耐久財需要は外生変数であるとしてこれを割賦信用需要の分析対象からはずし去ることが可能だからである。しかし割賦利用に関する決意は上述のごとき購買手段間の選択にかかわるものばかりではなく、つきのごとき選択がまたしばしばその対象となる。すなわち割賦で耐久財を購入するか、さもなくば耐久財の購入を断念するかのいずれかという、換言すれば割賦債務と耐久財間の選択<sup>3)</sup>である (耐久財需要と割賦信用需要の同時決定)。それ故に結局のところ、割賦信用需要のより完全な分析は金融的諸要因の分析のみならず、世帯の耐久財に対する保有欲求に影響を及ぼす諸要因の分析をも含むことを必要としよう。さてこの点 既往の諸研究ではどのような扱い方がなされているかといえ、まず社会全体における総計的な割賦購入額に関してのハンバーガーの計量

的分析<sup>4)</sup>においては、耐久財の保有欲求にかかわる諸要因は全く捨象されている。その理由はそこでは説明されていないが、想像するに恐らくこの種の要因は相対的に安定的であると仮定し、それを無視しても計量的な分析結果にさほど大きな相違が生じないであろうところの総計額の短期的変化のみが研究の対象とされているからであろう。ついで個々の世帯の割賦購入に関してのクライン＝ランシング<sup>5)</sup>による、またトービン<sup>6)</sup>による計量的研究においては、問題の諸要因をその方程式体系のなかに含めてはいるが、それらの役割については組織だった説明はなんら加えていない。さらに割賦信用需要に関してイギリスにおける数少ない研究者の1人であるオリバーの研究<sup>7)</sup>においては、問題の要因について相当にくわしき考察が加えられているが、しかしこれもまた組織だったものではないように思われるのである。

もっとも、例えば上記のランシングやトービンの研究におけるがごとくその目的が割賦購入についての計量的な結果を得るだけであるならば、方程式に含まれる個々の要因の役割りについての秩序だった説明はあるいは不要であるかもしれない。しかし結果そのものも無論重要ではあるが、かかる結果がもたらされる過程もまた等しく重要なのであって、それが明らかでない場合はこの種の研究の応用面における意義は少なからず損われざるをえない。例えば需要側に働きかける割賦信用統制の手段を考える際、同需要を決定する諸要因の種類ならびにその相対的重要性が計量的に明らかにされてもそれぞれの要因の需要決定にかかわる役割が明確に認識されざるかぎりには、最も容易に最大の効果を発揮する統制手段がなんであるかを知ることは困難であろう。また例えば割賦信用需要の総計的あるいは長期的な変化を扱う場合にも、これらの要因の作用過程が明らかにされていない個人の短期需要分析はその有用性が大いに制限されることとなる。

さて本稿の主な目的は最初に述べた通り、個々の世帯の割賦信用に対する短期的な需要決定にかかわる諸要因を分析するにあるが、上述のごとき諸問題点の認識から、それはまず世帯の耐久財に対する購入欲求に影響力をもつ諸要因

を検討し、ついでその基礎の上に割賦信用の需要額を最終的に決定する諸要因を考察し吟味するという順序で行なわれる。

- 1) See "Revision of Consumer Credit Statistics," *Federal Reserve Bull.*, Apr. 1953, pp. 338~40.
- 2) 拙稿「米国におけるバンク・クレジット・カード(2)」関西大学『經濟論集』第18巻第2号, 45~6ページ参照。
- 3) 一調査において、割賦で耐久財を購入した622世帯のうち約41パーセントは割賦利用の理由として「現金買いの余裕がなかったから」と答えた(拙稿『大阪市および周辺9市の消費者に対する消費者賦払信用調査』関西大学經濟政治研究所, 1966年, 95ページ参照)。この事実からもかかる二者択一的な選択を行なう世帯が一般に少なくないことが十分に推測されよう。ついでながら社会全体の割賦購入のうちこの種の選択に結果する購入はその額だけ当該期間の耐久財購入額を正味増加させる効果をもつであろう。しかし長期的にみた場合もかかる効果があるか否かをいうことは簡単ではない。
- 4) See M. J. Hamburger, "Interest Rates and the Demand for Consumer Durable Goods," *American Economic Rev.*, Vol. LVII, No. 5, pp. 1131~1153.
- 5) See L.R. Klein and J.B. Lansing, "Decisions to Purchase Consumer Durable Goods," *Jour. of Marketing*, Vol. XX, No. 2, pp. 109~132.
- 6) See J. Tobin, "Consumer Debt and Spending: Some Evidence From Analysis of a Survey," in *Consumer Instalment Credit*, Part II, Vol. 1 (Board of Governors of the Federal Reserve System, 1957), pp. 521~552.
- 7) See F. R. Oliver, *The Control of Hire-purchase* (London, 1961), pp. 38~43.

## 1 購入を有利とする耐久財の種類及び金額の決定要因とそのメカニズム

はじめに、個々の世帯において保有を有利とする耐久財の種類ならびに金額(現金販売価格ではかった)がいかにして決定されるかを考えてみよう。まず一般に世帯が耐久財を保有する目的はなんであるかだが、それについては大別して2つの考え方が存在しているように思われる。その1つはストックの保有そのもの、すなわち耐久財を使用・消費することより、むしろ保有すること自体に主な目的があるという考え方であり<sup>1)</sup>、他は耐久財が生みだすサービスの享受にその重点があるという考え方である<sup>2)</sup>。どちらの目的がより重要であ

るかは耐久財の種類によって、また個人によって異なっていくのが特殊な耐久財を別とすれば、一般世帯においては後者の目的が圧倒的に大きなウエイトを占めるものように思われる。ところで一般的な種類の耐久財が生むサービスの大抵のものは当該耐久財からのみではなく、他の諸源泉からも、すなわち消費者自身の手作業によっても獲得することが可能であるし、また発達した社会においてはかかるサービスは商品化されているので、それらを直接購入して享受することも可能であろう。具体的な一例をあげれば、洗濯という1つの生産物は洗濯を欲する消費者が電気洗濯機を購入し使用することによっても、自身の手洗いによっても、またクリーニング店にまかすことによっても獲得することが可能である。交通についても自家用車、徒歩、タクシー及び大量輸送機関などの目的達成の諸手段があるし、また娯楽についても大なり小なり同様のことがいえよう。さてある種のサービスを一定量獲得するのにかかる種々の方法が大抵の場合存在するのに、消費者は時にして耐久財の購入・使用による獲得の方法をなぜ選ぶのであろうか。上述のごとく耐久財に対する需要をサービスに対する派生需要であると考え、かつ経済合理性に基づいて行動をとる消費者を想定するならば、かかる選択の基準の中心は当然に可能的諸手段の総コストの大小にあるであろう。このような比較は、再び洗濯の例をとるならば次のようにしてなされることが可能である。1台の洗濯機の寿命をかりに5年とし、またこの5年間にある世帯が行なおうとする洗濯の量、すなわち洗濯というサービスの需要量は一応所与とする。さて洗濯機を用いた場合のこの洗濯量のコストは、当該洗濯機の価格、問題の期間中における電気料金、洗濯機を動かすに必要な主婦の労働の機会費用及びその他のものの合計である。洗濯機を用いずにすべてを主婦の手で洗った場合は若干の石けんや水の費用と必要労働の機会費用であろう。他方同量の洗濯をクリーニング店に依頼した場合の必要コストが料金そのものであることはいままでもない。いまかりに洗濯機を使用した場合にかかるコストがさもなければ今後用いたであろう代替的な洗濯方法のコストよりも低かったとしよう。しかしまだこの段階では洗濯機の利用がより

有利だという最終的な結論は下せない。というのは、洗濯機を利用する場合はそれをまず購入せねばならず、そしてそれを割賦で買った場合は無論のこと、自己資金で買ったとしても使用資金にかかわる利子コスト(後者の場合は機会費用としての利子)がさらに考慮されねばならないからである。そしてこの点にある種のサービスを耐久財の使用によって享受するか、あるいは他の手段から得るかの根本的な違いが存するのである。さてこのような意味で利子を考慮に入れる最も簡単な方法は、上例の場合適当な種類の利子率でもって5年間について単利で計算した利子総額を洗濯機を用いるに要する他の諸コストに上積みすることであろう。しかし耐久財の購入のために使用された資金の利子コストは、その耐久財の使用期間が1年ではなくして通常数年間に及ぶものであるが故に、厳密には複利ベースで考慮されることを必要とする。とすればこの比較は次の方法で行なうことが適当であろう。再び5年間の寿命をもつ洗濯機の例を用いると、まず洗濯機を使用する場合の年当たりの諸コストを5年間についてそれぞれ算出する。これら年当たりのコストの主要部分は当該洗濯機の各年当たりの減価額であり、いま簡単化のために減価のスピードを購入価格に対する一定の割合とすれば、各年のコスト総額は購入価格の5分の1の金額プラス各年当たりのその他の諸費用(但し利子コストを除く)となる。他方、さもなければ用いられる他の代替的な方法による洗濯の今後5年間にわたる各年のコストを推算し、そしてまずこれら各年の合計額をさきに算出した洗濯機使用の場合の各年のコストの合計額と比較する。もし洗濯機使用の場合の総コストが低い場合は、つぎに両方法の各対応年次ごとのコストを比較し、そしてそれぞれの差額を洗濯機使用による各年次の(期待)利得額とする。これを利得額と呼ぶのは、代替的な方法で今後洗濯した場合にくらべて洗濯機を使用する場合はこの差額だけ出費は少なく済むからである。さてつぎに、これらの利得額と洗濯機の減価額を各年次毎に合計した額<sup>8)</sup>のそれぞれの現在価値の合計を洗濯機の購入価格に等しくするような一種の割引率を求めると、それがこの場合の利得率となる。記号であらわせば、
$$P = \frac{G_1}{1+g} + \frac{G_2}{(1+g)^2} \cdots + \frac{G_5}{(1+g)^5}$$
 であって年金

の系列の現在値を求める公式の一応用たるにすぎない。但し、 $P$ は洗濯機の購入価格、 $G_1$ は1年目の利得と1年目の減価額すなわち固定費用の和、そして $g$ は利得率である<sup>4)</sup>。さてこの $g$ そのものは年率であるので、そのまま年利子率との比較が可能であり、そこでもしこの $g$ の値が適当な種類の現行利子率よりも高ければ高いほどその場合は、複利の利子コストを負担してでも、あるいは利子の取得機会を放棄してでも資金を投下して洗濯機を購入し、それでもって所与の量の洗濯を行なう方が代替的な方法でやるよりはその世帯にとってより有利ということになる<sup>5)</sup>。ついでながら、もし2年目において代替的な洗濯方法のコストの騰貴が予想される場合は、それによる1年当たりのコストの上昇分だけ2年目以降の利得額はそれぞれ大きくなる。他の諸条件を一定とすればこのことはその程度に応じて全体としての利得率をより大にするので、世帯にとって洗濯機の保有はいっそう有利なものとなるであろう。なおまた、他の諸条件は一定で2年目において洗濯機の価格の上昇が予想される場合には、その時の価格を基礎に算出される利得率は現在の利得率よりも当然に低くなるので、このことはその程度に応じてまた当該世帯に洗濯機の今年度からの保有を促す1要因となろう。ところで以上の場合とは逆に、かかる利得率が現行利子率よりも低い場合には洗濯機の保有はその世帯にとって不利となることはいうまでもない。ついでながら耐久財の購入に関して、関係ある諸要因の将来についての予想の変化が現在の行動に影響を及ぼすのはこのような形においてであると考えられるのである。

さて以上においては洗濯機を例にとって1つの耐久財の保有がある世帯にとって有利であるか否かを判断する方法を示したのであるが、無論この方法は他の一般的な耐久財の保有の有利性の判断にも適用しうる。そこでもしある世帯が保有に関心のある幾つかの耐久財についてそれぞれの利得率を推計したとしよう。そしてその結果を、垂直軸に利得率を水平軸に金額を目盛ったグラフ上に、利得率の高い耐久財から順にそれぞれの価額（現金販売価格での）を原点から右へ累積的にはかり、そして各耐久財の利得率をプロットすれば、右下がり

の利得率曲線（但し大抵の場合非連続的な）が得られるであろう。その意味するところは金額ではかった各種耐久財の利得率表である。このグラフの垂直軸にさらに利子率を目盛り適当な種類の利子率の曲線を描くならば、すでに一言したごとく、それと先の利得率曲線が交差する点において一世帯が保有するを有利とする種々の耐久財ならびにその金額がきまることとなる。そしてこれらの耐久財のうち当該世帯においてすでに保有し、少なくとも今期中そのまま使用の予定されているものがあれば、いま決定をみた耐久財のリストからこの種の耐久財ならびに金額<sup>6)</sup>を除外した残りが、当該単位期間においてこの世帯が購入を有利とする耐久財の種類ならびに金額となる。

さて一般の世帯がかかる購入を有利とする額を知るのに上記のごとき計算を一々厳密に行なっているわけでないことは容易に想像されるし、また行なおうとしてもそれは決して容易ではなからう。しかし合理的な生活意識が高度に発達しているアメリカにおいては、消費者が耐久財の購入に当たってはこの種の保有利得を大いに考慮することはしばしば見聞されるところであるし<sup>7)</sup>、また日本でもかかる傾向が漸次強まりつつあるように思われる。ついでながら世帯がこの方法で耐久財の保有の可否を判断するのに際して、各人が必ずしも個々に面倒な計算を行なう必要がない。大体の見当をつけるのであれば、アメリカでは現に幾つかの耐久財についてその保有による利得額のくわしい計算が研究者によって実際に行なわれており<sup>8)</sup>、消費者はその結果を雑誌やあるいは耐久財のセールスマンから知らされて、判断の参考に容易に利用し得るのである。従ってこの種の合理的な判断の仕方は少なくとも現在においては、単に理論的にいいうるだけではなくして、アメリカなどでは実際にも大いに適用されているように思われるのである。もっとも消費者がこの方法をどの程度厳密に適用しているかについては一概にいいえないが。

それはさておき、世帯の耐久財保有は上述のごとく経済合理性の観点のみからでなく、その世帯の趣好、顕示欲や対抗意識その他の非経済的な諸要因によっても少なからず影響を受けるものであることは一般によくいわれている。



また、優等財とのしばしばの接触が当該財に対する人々の保有意識をかきたてその購入を誘導するという効果、すなわち有名な「デモンストレーション効果<sup>9)</sup>」もこの種の要因の1つといえよう。しかしかかる要因が問題となる耐久財は特に奢侈的な性質を持つ耐久財であろう。すなわちそれ故にこそ例えば顕示欲の対象となるのであって、一社会において一般の世帯が現に保有しているような耐久財についてはかかる要因の影響力は微々たるものであるように思われるのである。その上、この種の要因は多岐にわたり、かついずれもその性質上量的把握が困難なものばかりであるので、いずれにしても無視せざるをえない。

さて以上においては世帯が必要とするいずれのサービスについても当該世帯の一定期間における需要量は便宜的に所与であるとして、この需要を充足する上に有利な種々の耐久財の購入額を導き出した。ということは、かかる有利な購入額は問題のサービスに対する需要量が増減すれば当然に変化することを意味する。それ故考察をさらに進める前に一步戻ってサービスに対する需要量がどのように決定されるかについて述べておく必要がある。まず個々の世帯の特定のサービスに対する需要量の決定についてはなんら目新しい接近方法を考えているわけではなく、通説的な方法をそのまま援用するにすぎない。それは無差別曲線を基礎に需要曲線ならびに所得曲線を導き出し、価格と所得が与えられると単位期間における問題の世帯の問題の財に対する需要量が決定されるという周知の方法である<sup>10)</sup>。ところで無差別曲線の形状は、知られるとおり消費者の趣好ならびに対象となっている財あるいはサービスの性質（すなわち、代替性・補完性の程度）に依存して決まる。そして、この形状は単に需要曲線（または所得曲線）の形ばかりではなくその位置をも決定するものなるが故に、需要量の決定を考える場合、消費者の趣好ならびに財・サービスの性質は当然に考慮の中に含まれねばならない<sup>11)</sup>。但しこれらのうちの後者については便宜上以下では考慮しないことにする。ところでここでいう趣好は広義のものであってそれは個々の世帯によって異なるかもしれない多くの非貨幣的要因を一

括した用語である。では種々の耐久財が生み出す諸サービスについての無差別曲線の形を決定する趣好の主な構成因子は何んであろうか。無論それらはサービスの種類如何によって大なり小なり異なるであろうが、以下ではいずれの場合にも共通して特に重要と思われる要因を考え、指摘しよう。ヨットとかスポーツカーのような特殊な耐久財は別として、現在一社会において一般の家庭が使用しつつある一般的な耐久財の生み出すサービスの種類を前提とする時、まず考えられるこれらの要因の1つは家族数であろう。また諸サービスに対する選好は家族数が同じであればどの世帯もが同じであるとは無制限らず、それはおそらく、世帯主が未婚者であるか既婚者であるかによって、家族の年齢別構成によって、世帯主の職業によって、また世帯主の生活信条や趣味の代理変数として考えられる学歴や年齢さらには人種や国籍によって、比較的はっきりと異なるものであるかもしれない。さらに考えられるのは家族の居住する地方やまた居住する場所が都市であるか農村であるかの別であろう。国によってまた広大な国においては地方によって生活の自然的条件は相違するし、また都市と農村とでは生活の社会的条件が異なるであろうからである。主な要因として考えられるのは以上の10個であるが、問題はいうまでもなく実際にそうであるか否かを示す証拠である。しかし直接的な証拠として利用しうる適当な資料は見出せなかったので、あとで行なうごとくその吟味は間接的な方法に頼らざるをえなかった。

さて以上の諸要因によって種々のサービスにつき無差別曲線が描かれたとすると、あとは各サービスの価格及び世帯の所得水準によってそれぞれに関する今期中の需要量が、そしてその基礎の上に今期を含めた一定期間中の需要量が決定されることとなる(連関財ならびに将来価格は一定とする)。なおここで一言説明をつけ加えておきたい。それはさきの例において洗濯サービスに対する需要量を所与としたが、そうするには当該サービスに対するある価格が用いられたはずである。ところがその価格には、自らの手で行なった場合、洗濯機を使用した場合、クリーニング店で行なわしめた場合の3つの価格が少なくとも存

在する。それでは、その所与の需要量はこれらのうちの種の価格でもって導き出されたのであるかが当然に問題となるが、その際に適用された価格は洗濯機をもし利用しない場合それに代えて今期中その世帯が用いようとしている洗濯方法の価格である。このことに関連してさらに一言つけ加えておこう。上述したとおりある1つの方法の価格でもって洗濯サービスに対する今期の需要量はすでに決まっているのであるが、それとは別の方法たる洗濯機の利用がよりコストが安くつくということで実行される場合、同サービスに対する需要量はどのように変化するかが問題とされるかもしれない。というのはコストの低下は洗濯サービスの価格の低下を意味するからである。この場合方法は変わっても需要されるサービスの種類は依然同一なのであるから、すでに決定をみている同サービスについての需要表が依然有効なわけで、従ってそこでの需要の価格弾性値ならびに価格の低下の程度に応じて大なり小なり、同サービスに対する需要は増加することとなる。

さてそれはとにかくさきに指摘した10個の要因と、いまとり上げたサービスの価格ならびに世帯の所得の2要因とが異なった局面においてではあるが作用し、それぞれある1つの充足方法の下における種々のサービスの一定期間中の需要量が決定されると考えるのである。そしてこの需要量の基礎の上に種々の充足方法の相対的利得が比較され、利子率と比較されまたその他の必要な調整がなされることをもって、最終的に今期中において購入するを有利とする耐久財のリストが決定されるわけであるが、その仕組はすでに述べた通りである。

ここでこれまでに指摘した諸要因を一応まとめて示しておこう。

- (1)各種サービスに関するある世帯の無差別曲線の形状に影響を与える要因：  
家族数、世帯主の未婚・既婚の別、職業、家族の年齢別構成、また狭義の趣味の代理変数として考えられる世帯主の教育水準、年齢、人種、国籍、居住地方及び居住地域（都市農村の別）の10要因。
- (2)各種サービスに対する需要量に影響を与える要因： 上記(1)における要因のほかに各種サービスの価格、所得水準の2要因（但し本来はこのほかに

他財の価格も含めねばならないが、これを実際に分析のなかに取り入れることは不可能なので無視せざるをえない。

(3)購入を有利とする耐久財の種類・金額の決定に影響を与える要因：上記(1)及び(2)の要因のほかに、各種耐久財の価格、その将来における変化予想、すでに保有している耐久財の価額（現金購入価格ではかった）、賃金率、預金利率（現金購入資金の機会費用とみなす）及び割賦利率の6要因。（但しこのほかに各種サービスの市場価格を含めねばならないが、実際問題としてそれは不可能に近いので、(2)における他財の価格と同様、無視せざるをえない。）

さて以上の諸要因に対し、さらに種々の金融的要因その他が加わって各種耐久財に対する個々の世帯の実際の需要量が決定されることになるが、その考察は次節において行なうこととし、ここでは既述の諸要因すなわち諸変数が果して推想通りに妥当な説明変数であるか否かを既往の実証研究の結果を用いて間接的にはあるが一応吟味してみたい。もっとも利用可能なこれらの研究は

第1表 トービンその他

推計者	説明変数 被説明変数	R	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
			所得 (Y) *	$Y_{-1}$	$(\Delta Y)_{-1}$	今後の 所得変 化予想	$Y_{-1}/Y$ $< 0.8$	$Y_{-1}/Y$ $1.3 \leq$	$1.3 \leq$ $Y_{-1}/Y$	流動資 産額 (L)
Tobin	耐久財購入 額 (E)	.68	-×	+○						+○
"	E/Y	.23					+×	+○	-○	
Klein & Lansing	耐久財購入 の有無	.39		$\log$ $Y_{-1}$ +○	-×	-×				
Hamburger	乗用車・部 品購入額 (C <sub>A</sub> )	.96	+○							
"	その他の耐 久財購入額 (C <sub>DEA</sub> )	.99	+○							

(注) 変数のスケール；(16)については既婚者=1, 未婚者=0, (17)については、上昇  
良い時だ=4... 非常に悪い時だ=0, (20)については、前年より良い=2, 不変=

すべて一定期間における世帯の耐久財の購入の有無あるいはその実際の購入額に影響を与える諸変数に関してであるので、それらにおける被説明変数とわれわれがいま問題にしている被説明変数とは若干異なる。しかし、証拠があるわけではないが、購入が有利な諸耐久財の価額と現実の購入額の間には両者の性質からして少なからず相関があると想像することは無理ではなからう。さらにこれらの研究の対象期間中は耐久財需要が政策的に抑圧されたことはほとんどなかった<sup>12)</sup>。それ故これらの諸研究の成果は、問題の諸変数の妥当性を大体のところ検討するには利用しうるもののように思われるのである。

以下で援用するデータは、トービン<sup>13)</sup>、クライン=ランシング<sup>14)</sup>、及びハンバーガー<sup>15)</sup>による3つの実証研究によるものであるが、そこでの多元回帰分析の計算結果を一覧表に示すと第1表の通りとなる。表に関して少し説明をつけ加えると、まずトービンにおける2つの被説明変数E及びE/Yのうちまず前者は、ある世帯の1952年中における自動車及び他の主要耐久財の購入金額(割賦購入の場合は下取価額を差引いた)であり、後者はこの金額を連邦税控除後による回帰分析結果(1)

(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)
L/Y	債務 残高 (D)	D/Y	有期 預金 利率	社債 利回 り	他財に 対する 耐久財 の相対 価格	世帯 主の 年齢	世帯主 の未婚 ・既婚 の別	耐久財 価格の 変化予 想	耐久財 の購入 計画の 有無	現在は 耐久財 の買い 時か	暮し向 きの変 化	居住 地
			*	*		*	*	*				*
	-×					-×	-×					
-×		+×				-○	+×					
(L/Y) <sub>-1</sub> -×		(D/Y) <sub>-1</sub> +○				-○	+○	-○	+○	-×	+○	+○
			-○	-○	-○							
			-○	-○	-○							

=2, 不変=1, 下降=0, (18)については、計画あり=1, なし=0, (19)については、非常に1, 前年より悪い=0, (21)については西部=2, 中北部あるいは南部=1, 北東部=0.

の1952年中の所得で割ったものである。なお使用されたデータは1952年及び53年に実施された“Survey of Consumer Finance”である。ついでクライน์＝ランシングにおける被説明変数は  $i$  世帯の1年間における自動車、家具、冷蔵庫、ラジオ、テレビ及びその他の器具類のいずれか一品以上についての購入の有無である。なおこの回帰分析に使用された基礎データはサンプル数約1,000世帯(全米にわたる)について1952年及び53年に各1回づつ実施された一調査である。最後にハンバーガーにおける2つの被説明変数、 $C_A$  及び  $C_{DEA}$  のうちまず前者は1958年価格で評価された1953年から64年に至る各年の自動車及び同部品に関するアメリカ全体の個人消費支出額(季節調整済)であり、後者は同様に自動車及び部品以外の耐久財についてのそれである。使用されたデータは同期間中についての公表の4半期データ(季節調整済)である。つぎに表中に○印のついている変数はその回帰係数の値がいずれも5パーセント・レベルで有意と認められたものであることを示し、他方×印のあるものは一応回帰係数が計算されたけれども有意と認められなかったものであることを示している。また変数記載欄の下方に\*印のついている変数はわれわれがさきに提示した変数に該当するものなることを意味する。なお、また記号の前についている正負の符号は原回帰式における係数の符号であって、順相関及び逆相関の関係をそれぞれ示すものであることはいうまでもない。スケーリングの方向が明白でない変数については表の下の注を参照されたい。

さてこれら5本の回帰方程式のすくなくとも1つにおいて係数が有意であると認められた変数と同じか、あるいはほぼ同じであると認められるわれわれの変数は所得、預金利率、割賦利率(社債利回り)、耐久財価格の変化予想、世帯主の年齢、未婚・既婚の別、居住地方の7つであった。他の諸変数たる家族数、家族の年齢別構成、職業、教育水準、人種、国籍、居住地域、諸サービスの価格、諸耐久財価格、保有耐久財の価額及び賃金率についてはこれらの方程式には当初から組み入れられていないので、ここではそれらの妥当性を判断することは不可能であった。かくてわれわれが提出した18個の変数中、7個は一応妥当な

ものとして認められ、残りの11個については結論は保留ということになった。しかしこの11個のうちの幾つかについては次節における他の回帰方程式で吟味する機会があるし、またここでの被説明変数は次節における他の被説明変数の説明変数となるものなので、本説で提起された仮説の妥当性についての評価は次節におけるもう1つの仮説の評価という形でその際に同時的に行なうこととしたい。

なおここで以上に援用された分析に関し、一、二の注釈をつけ加えておきたい。その1つはトービン及びクライン＝ランシングの方程式には価格ならびに金利水準の変数が含まれていないのはこれらの分析が1時点についてのみのクロスセクション分析であり、かつ各地方別の価格や金利を知ることが技術的に困難であるところから、それを便宜的に一定と仮定したことによるものであると思われ、一方総計量の時系列データを用いているハンバーガーの方程式において年齢や家族数などの世帯の特徴に関する変数が含まれていないのは技術的にそれを知ることが困難であり、またこれらはその性質上問題の期間において一定であると仮定してもさほど不合理ではないという判断がなされた結果によるもののように想像される。そうだとすればいずれの場合においてもこれらは一定の値でそれぞれの方程式のなかに隠伏的に存在しているわけで、従って全く無視されているのではないのである。もう1つはハンバーガーの研究において認められた耐久消費財支出と利率との間の関係がいかなる意味においてのものであるかについてである。ケインズ流の考え方によれば利率は消費支出に対して直接的には目立った影響を及ぼすものではないとされている<sup>16)</sup>。もし及ぼすとしても、それは利率→企業投資→所得→消費の各水準の変化という経路を通じてであると考えられてきた。しかしハンバーガーにおける両者の関係はかかる迂回的なものではなくして、要言すれば利率の変化が消費者の耐久財の購入決意に重要な影響を及ぼすという意味での直接的な関係の存在が主張されているのである<sup>17)</sup>。

- 1) 例えば, M. J. Farrel, "The Demand for Motor-cars in the United States," *Jour. of Royal Statistical Society*, Series A 117 (1954), p. 171 参照。
- 2) 例えば, A.C. Harberger, "Introduction," in *Demand for Durable Goods*, A. C. Harberger ed.(Chicago, 1960), p. 6 及び G. J. Stigler, *The Theory of Price*, 3rd ed. (New York, 1966), p. 29 参照。
- 3) よりの確にいえばこの合計額は, 洗濯機を用いる方法の代替的な方法によつた場合に各年について必要となるコスト総額から洗濯機を使用したならばそれに伴つて要するであろうところの諸費用及び維持費を差引いた金額である。
- 4) 耐久財の使用により世帯が得る利得の計算の仕方に関して, スティグラーがわれわれのものと同様の方法をすでに提示している。もっともそこでは, 利得率ではなくて耐久財の需要価格が算出の対象となっているが——Stigler, *op cit.*, pp. 29~30 参照。
- 5) ある耐久財の耐用期間と割賦返済期間とは必ずしも一致せず, 一般に後者の方が短い。それ故利子を課される期間も同様に前者より短い。そこで耐用期間全体についていつている利得率と, それよりも短い期間について課される利子率とをそのまま比較することは問題とされるかもしれない。ところで耐用期限以前に割賦返済が完了したということはその返済完了時において当該耐久財は残存価格において自己資金で改めて購入されたのであると考えることができよう (正確にいえば割賦返済期間中にかかる部分について自己資金による購入がなされているわけだが, 考察の簡単化のため上記のように考える)。するとこの自己資金についての機会費用が残りの耐用期限までの間支払われつづけるのであると考えることができる。大まかにしかいわなかつたが, かかる理由から両者の期間の不一致は問題にはならないのである。
- 6) この種のデータは特別の調査を実施すれば無論入手可能なわけであるが, わが国では定期的に公表されている調査資料からも容易に知ることができる。かかる調査の1つは, 経済企画庁『消費と貯蓄の動向』(最近号は昭和43年版) である。
- 7) 一般の世帯がこのような判断の仕方をしていることについての統計資料は見出せなかつた。しかし下記のような, アメリカで耐久財のセールスマンがよく用いるという宣伝文句とそれに対する消費者の反応とを描写した一文は, 本文で述べたことが単なる空想によるものでないことの一つの傍証として役立つ。

It seems that a bright young salesman was trying to sell an electric dishwasher to a housewife. "Madam," he said, "If you buy this dishwasher it will help you save the cost of a maid. You will be saving every month." The housewife hesitated, "Well, I am not sure we can buy it. We bought an automobile to save bus fare. Then we bought a television set to save movie expense. Last week we bought a clothes washer to save laundry bills. You know, mister, I think we are saving as much as we can save."



—H. L. Livingston.

但しこの文章は、H. Black, *Buy Now, Pay Later* (New York, 1961), p. 108 の引用文を利用した。

- 8) See F. T. Juster and R. P. Shay, *Consumer Sensitivity to Finance Rates : An Empirical and Analytical Investigation* (NBER, 1964), pp. 16~7.
- 9) J. S. Dusenberry, *Income, Saving, and the Theory of Consumer Behavior* (Cambridge, 1949, 但し本稿で参照した版は、New York, 1967), p. 27, 大熊訳『所得・貯蓄・消費者行為の理論』(叡松堂書房, 1955), 37~8ページ参照。
- 10) 但し問題の財に対して選択の対象となる他の財はここではドルフマンのいう残余予算 (budget left over) とすることが便利であろう。そうすれば問題の財の需要額を知るのに、表面的にだけではあるが、他財の価格を導入する必要がなくなる——R. Dorfman, *The Price System* (Englewood Cliffs, 1964), pp. 64~5, 根岸訳『価格の理論』(東洋経済新報社, 1965), 99~100ページ参照。
- 11) 念のために付言しておきたい。例えばスティグラーにおいて趣好(職業, 年齢, 家族構成その他の非貨幣的要因の総称)は価格及び所得とならんで消費に影響を及ぼす要因ではあるが、それは相対的に安定しているという妥当な仮定を設けうるので消費の短期的な変化を分析する場合には、本要因を考慮しなくてもよいという意味のことが述べられている—G. J. Stigler, *The Theory of Price*, revised ed. (New York, 1953), pp. 64~5内田・宮下訳『価格の理論(上)』(有斐閣, 1963), 86~8ページ参照。これが意味するところはいうまでもなく短期的考察においては本要因を一定と仮定してもよいというだけのことであって、全く無視し去ってよいということではない。本要因を全く無視すれば無差別曲線を描くことはできず、従ってまた需要曲線の位置・勾配を知ることはできないのである。
- 12) See *Consumer Instalment Credit*, Part I, Vol. 1 (Board of Governors of the Federal Reserve System, 1957), p. 214.
- 13) See J. Tobin, "Consumer Debt and Spending: Some Evidence From Analysis of a Survey," in *Consumer Instalment Credit*, Part II, Vol. 1 (Board of Governors of the Federal Reserve System, 1957), pp. 542~3.
- 14) See L. R. Klein and J. B. Lansing, "Decision to Purchase Consumer Durable Goods," *Jour. of Marketing*, Vol. XX, No. 2, p. 119.
- 15) See M. J. Hamburger, "Interest Rates and the Demand for Consumer Durable Goods," *American Economic Rev.*, Vol. LVII, No. 5, p. 1136.
- 16) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money* (London, 1936), pp. 110~1, 塩野谷訳『雇傭・利子および貨幣の一般理論』(東洋経済新報社, 1955), 125~6ページ参照。
- 17) See Hamburger, *op. cit.*, esp. pp. 1139~42 and 1149.

## 2 割賦信用需要の決定

前節ではある世帯において、単位期間中にあらたに購入を有利とする耐久財のリストがどのようにしてきまるかを考察したのであるが、本節ではこれを基礎として割賦信用を利用して購入すべく決意される耐久財の価額(以下、割賦購入決意額と略称)が、そして割賦信用の需要額がいかに決定されるかを考えてみたい。その前にこれから使用されるいくつかの語句について説明を加えておこう。まず割賦購入決意額と割賦信用需要額とのちがいについてであるが、前者は上記の通り割賦で購入されるべく決意された諸耐久財の価額であり、そしてその価額は割賦販売価格ではなしにそれから利子(手数料を含む)を差引いたそれぞれの現金販売価格でもって評価されたものである。そのようにしたのは、あとでまた用いられる耐久財の利得率表(32及び49 ページ参照)における各種耐久財の価額はすべて現金価格でもってはかられているからである。従ってかかる割賦購入決意額は現金購入決意額とそのまま対照しうるものである。ついで、本稿が最終的に問題としている割賦信用需要額とは、この割賦購入決意額から割賦購入の際に必要な頭金の額及びその額を超過する下取額(もしそれがあつた場合)を差引いた残り、すなわち正味の信用需要額を意味する。なお、かかる需要額の基礎の上に信用供給側の諸条件が加わって、その全部あるいは一部が現実の割賦信用借入額あるいは逆にいって割賦信用新規供与額<sup>1)</sup>となることはいうまでもない。

さて今期中、例えば今年中に購入するを有利とする耐久財のリストを決定したある世帯がつぎにとる行動はそれらの全部あるいは一部を実際に購入するか否かについての決意である。そしてかかる決意の結果がいかなるものであるかは、心理的な要因(例えば主義としてテレビは保有しないといったような種類の)を別とすれば、それらの購入に必要な金融的能力及び割賦利用に対する世帯主の態度いかに大部分依存するであろう。ここで再び少し寄り道にはなるが、これらの要因の内容についてすこし詳しく説明をあらかじめ加えておきたい。

まず金融的能力の1つは自己資金でもっての購入能力（すなわち現金購入能力）であり、1つは割賦利用能力である。これらのうち前者は問題の世帯の過去の貯蓄のうち今期において耐久財の購入に用いうる流動資産（具体的には各種の預貯金及び適正な価格での売却が容易な有価証券の形の）保有額の大きさを意味する。なお今期の現金購入のために今期の所得は用いられないものとする。

つぎに割賦利用能力とは、問題の世帯の月々の所得のうち割賦債務の返済に無理なくあてうる最高額、前年末における割賦債務残高、割賦返済期間及び頭金の割賦価格に対する割合などの諸要因に依存して決定されるものである。なお割賦返済は今期の所得からのみなされ、頭金の支払いは前期から持越された流動資産からのみなされるものとする。ところでこれらの諸要因を個々に取りあげることは煩雑であるのでつぎのような方法で1つの指標にとりまとめた。その方法を例示すると、まず当該世帯の毎月の所得(Y)のうち今後相当の期間にわたって割賦債務の返済にあてうる金額の割合 $q$ を算出する。ついで少なくとも今年中返済しつづけなければならない旧債務がある時は、その残高と所与の割賦期間とによって今年中の毎月に返済を必要とする額 $Q$ を算出する<sup>2)</sup>。すると $qY-Q$ が今年新規に負う割賦債務に関しての毎月の返済可能額（但し利子の支払額も含んでの）となる。そこでこの額に所与の割賦期間を掛けた積が一応この世帯の今年中における割賦利用可能額<sup>3)</sup>となる。ところで割賦利用に当っては頭金の支払いが多かれ少なかれ要求されるのが普通である。これを考慮に入れると、必要な頭金を支払いうる流動資産を世帯が十分に保有している時は、前段での利用可能額に頭金額を加えたものがかかる場合の当該世帯の現実の割賦利用可能額となる。しかし、もし前段での可能額に関して必要とされる頭金額を十分に支払いえない場合は、その程度に応じてさきの現実の利用可能額は小さくなる。無論この利用可能額はいずれも耐久財の割賦販売価格でもってはいはかれたそれであるが、購入を有利とする諸耐久財の価額がすでに述べたごとく現金販売価格で計上されている関係上、かかる可能額から利子部分を差引いた残り、すなわち現金販売価格におけるそれを以下でいう場合の割賦利用可能額

とする。具体的な説明をかねて上述したところを数式で示せばつぎのようになるであろう。

$$B'_{it} = \left[ \left( \frac{q_{it} Y_{it}}{12} - Q_{it} \right) T_i \times \frac{L_{it}}{h_i Z} \right] + L_{it}, \quad (h_i Z \geq L_{it} > 0)$$

$$B_{it} = B'_{it} - r'_t \left( \frac{B'_{it} - h_i B'_{it}}{1 + r'_t} \right)$$

(記号)

$B'_{it} = t$  期 (ここでは、年を意味する。以下同じ) における第  $i$  世帯の割賦販売価格での割賦利用可能額

$B_{it} = t$  期における第  $i$  世帯の現金販売価格での割賦利用可能額

$Y_{it} = t$  期における第  $i$  世帯の所得

$Q_{it} = t-1$  期末の割賦債務残高に関して、 $t$  期中の毎月に第  $i$  世帯が返済を必要とする額

$L_{it} = t$  期における第  $i$  世帯の流動資産 (頭金の支払いに用いる) 保有額

$$Z = \frac{\left( \frac{q_{it} Y_{it}}{12} - Q_{it} \right) T_i}{1 - h_i}$$

$T_i = t$  期において与えられている割賦期間の加重平均

$q_{it} = t$  期における第  $i$  世帯の所得のうち、割賦債務の返済に無理なくあてうる最高額の割合

$h_i = t$  期において与えられている頭金率の加重平均 (但し、 $0 < h_i < 1$  とする)

$r'_t = t$  期において与えられている割賦利率の加重平均

つぎに世帯主の割賦利用に対する態度とはなにかを述べておこう。ここにいう「態度」とは割賦で耐久財を購入することに対し世帯主 (世帯主がその世帯の経済活動について最も強い発言力を有するとみなして) が平素考えている利点や欠点あるいはその他の問題点についての彼の総合的な判断を意味する。各人のこの種の考えは宗教や教育あるいは生活環境などによって培われる倫理観や経済観に主として影響を受けるもののように思われる。すると大小の差はあれ各人ごとにまた世代ごとに、さらに全体としては各地方の住民ごとに、そしてまた人

種や国民ごとに特徴のあるそして短期的にはほとんど変化しないかかる態度がそれぞれ存在すると考えられよう。ところで世帯主が考えるかもしれない割賦購入の利点とは、(1)返済が義務づけられるので貯蓄が容易になる、(2)一般的にあって、所得の増加期における割賦利用はその限界効用が逡減しつつある将来の所得でもっての耐久財の購入を意味する、(3)より完全なアフター・サービスを期待しうる、及びその他であろう。他方その欠点としては、(1)将来の所得を前もって費消するという不健全性、(2)債務を負うことから生まれる不安感、(3)耐久財の保有による利得があるとはいえ、とにかく現金購入より高くつく、(4)過度の割賦利用をひきおこしやすい危険性、及びその他であろう<sup>4)</sup>。完全に合理的な消費者についてはこれらの欠点は問題とならないであろうが、現実には他面で合理的な行動をとりつつ、この種のことからについては非合理的な判断を行なう消費者は決して少なくないように思われる。それはとにかく、上記のような利点や欠点についての各人の相対的評価いかに各人をして割賦利用を好意的にあるいは非好意的に考えせしめるというわけである。さてここでの問題はかかる非計数的な態度要因をどのような変数の形であらわすかであるが、種々検討したもののうち、世帯主の年齢及び国籍あるいは人種とする。その根拠はつぎの通りである。まず年齢に関しては一調査<sup>5)</sup>において割賦の利点及び欠点を述べた幾つかのステートメントのうち「割賦債務を負うと支払いが済むまで心が落ち着かない」というものについて「そう思う」と答えた世帯主はその割賦利用に対する態度が「非好意的」、逆の場合は「好意的」そして「わからない」の回答は「中立的」であるとみなして必要な検討を行なってみた。ところで割賦利用に対する態度は既述の通りそれについての多くの利点や欠点に関する総合的な判断によって決定されるものなので、このように1つの欠点に対する回答結果でもってその人の態度を推測することには問題がある。それにもかかわらずあえてそうしたのは、1つには必要十分な資料がなかったことと、1つには割賦利用に対し好意的であるか非好意的であるかは前にも少し述べたように、各人の割賦利用に対する合理的な考え方の程度の差から主として生ず

るものように思われ、そしてこのステートメントは各人のかかる考え方の程度を知るのに最も適当なものの1つと思われたからである。さてそこで回答者(世帯主)の年齢と各人の回答の内容についての相関係数を計算してみた。その結果、割賦利用経験なき者のグループ(サンプル数292)においてではあるが<sup>6)</sup>、1パーセント・レベルにおいて両者の相関は有意であると認められるものであった<sup>6)</sup>。年齢によってかかる態度が異なることの原因として考えられるのは、一般に若年者ほどより新しい社会環境や教育に影響を受けて一層強い経済合理的なものの考え方を持つであろうということである。

つぎに国民別の態度の相違をいうについての根拠は、日本人についてはさきの調査から、そして米国人についてはミシガン調査からそれぞれの国民の割賦利用に対する態度をさきの場合と同じ方法で推測して比較検討したところ、両国民の「態度」は明白に異なるというよいように思われるものであった<sup>7)</sup>。ところでかかる相違の存在する原因は、各国の経済発展の段階の違いによって、また歴史、教育、宗教などの相違がそれぞれの国民全体としてのものの見方や考え方における相違を自然に醸成し、それが1つには割賦利用についても異なる態度を生むということのように思われるのである。

予備的な説明が長くなったが、それらを基礎としてこれから本論に入りたい。さて上述のごとき金融的能力と割賦利用に対する態度の諸要因から最終的にはある世帯の割賦信用需要額が決定されると考えるのであるが、その決定のメカニズムを以下に順次説明していこう。購入を有利とする耐久財のリストをもち、かつ必要な金融的能力をもつ世帯であっても当初から耐久財を購入する意思が全くないもの(外部からその判別は困難であろうが)は以下の考察では無視する。また現実の割賦利用は、当然のことながら割賦利用能力をもつ世帯に限られるのでそれ以外の世帯は当然に考察の対象から除外されることになる。すると残りの世帯は今年中に購入を有利とする耐久財のリストをもち、かつ現金購入能力及び割賦利用能力の双方をあわせ有する世帯と、割賦利用能力のみを有する世帯<sup>8)</sup>のいずれかに属することになろう。するとまず前者のグループの

世帯においてなされる決意は、この段階においては問題の耐久財のどれだけを今年中に自己資金であるいは割賦でもって購入するかについてであり（今期の購入を全く断念することをも含む）、そして後者のグループにおいては同様にどれだけを割賦でもって購入するか、あるいは購入を延期するかについての決意がなされることになる。さて順序は逆になるが後者の場合の決意に影響を及ぼす主因をまず考えてみよう。その前に、この問題について英国のオリバーが比較的細密な分析を行なっているので、その主要な部分を簡単にでもみておきたい。彼はまず、かかるグループの人々はなぜ貯蓄をしてから買わずに直ちに割賦で耐久財を購入するのかについての理由をあげることで、問題の要因を指摘しようとしている<sup>9)</sup>。それらは(1)耐久財保有はその保有者に対して割賦金利を償って余りあるほどの利得をもたらすかもしれないという期待、(2)将来において耐久財の価格上昇が予期される場合は、割賦でも早く購入するのが有利であること、(3)人間の寿命は限られているので、耐久財を早く入手しなければその便益を享受する期間が短くなること、(4)割賦債務の返済は自発的な貯蓄よりも行ないやすいこと、(5)一般に物価上昇期においては割賦債務の返済は次第に減価していく貨幣でもってなされることになるので、かような時に割賦債務を負うのは有利であるということ、(6)所得の上昇しつつある世帯においては現在の所得の限界効用は高く、それが低くなる将来の所得でもって返済を行なうこととなる割賦購入はかくて有利となること、などである。さて彼が述べていることがら自体はそれぞれ妥当なものであろう。しかしそれらのうち(1)～(3)は本稿の前節においてすでにこれらと類似の事項を幾つか指摘した際に説明したごとく、利子率やその他との比較において種々の耐久財の保有による利得の大きさを決定する要因の一部であるにすぎない。つぎに彼の指摘している(4)～(6)の要因は結局人々の割賦制度に対する理解にかかわるものなので、これらもまたすでに指摘した態度要因のなかに含められるものであろう。かくて結局のところ彼は割賦利用の決意に対し直接間接に影響を与えるかもしれない諸要因を体系づけることもなく列挙しているだけで、そこからは問題の解答を見

出すことはできない。

さてそれでは個々の世帯に割賦購入を決意せしめる要因ならびにそれらの作用の仕方はどのようなものであろうか。論理的にいて、耐久財の購入をしかも割賦を利用して行なうか否かについての決意は、耐久財の購入・保有から生ずる前記の利得要因だけではなく、人々の割賦利用行為そのものを抑制しあるいは促進するある種の要因にも、もしかようなものがあるとすれば、依存してなされているはずのものということができよう。無論この種の要因は存在するとみているわけで、それはいうまでもなくさきにくわしく説明した態度要因である。すなわち、人は彼自身の割賦利用に対する是非の判断と耐久財の保有により生ずる利得の程度とをあわせ考慮して最終的な決意を行なうということである。具体的にいえば、割賦利用に対して非常に好意的な態度を有する人は割賦利用可能額の範囲内にある所与の耐久財リストのすべてのものを割賦で購入すべく決意するであろう。他方態度がより好意的でない人ほど、逆にいてより非好意的な人ほど耐久財リストにおいて利得のより少ないものから順にそれらの耐久財の購入（すくなくとも今期における）を延期する、すなわち割賦利用可能額に余裕が生じてもこれらの部分についての割賦利用を差控えるであろう。そして稀ではあろうが完全に非好意的な態度をもつ人は耐久財保有の利得をいかに大きく感じていても、そしてまた割賦利用能力がいかに大きくても割賦では買わずに貯蓄をして自己資金で翌年以降に購入することになる。余談ながら『仕方なしに割賦購入を行なう時は100パーセントの頭金を支払う<sup>10)</sup>』と笑話の種にされるほど割賦嫌いで有名なボヘミア人はその多くがこのケースに当てはまるのかもしれない。それはさておき、以上の考え方を別の形で表現すれば次の通りとなろう。この態度の非好意的な人が割賦を利用する場合、その非好意の度合に応じて受けるであろうところの心理的負担を割賦利用の心理的コストとし、そしてかりにかかるコストを利子率と同じタームで数値化したとし（おそらくそれは困難であろうが）、その高さに応じて前節で説明した利子率曲線の上にもう一本の線を平行に引き、そしてかりにこれを割賦購入の総費



用曲線と呼ぼう。するとこの曲線とすでに与えられている耐久財保有の利得率曲線とが交わる点から下方に引いた直線が水平軸（既述のごとくそこには利得率の高い耐久財から順に、現金価格で評価されたそれぞれの価額が原点より右方に向って累積的にはかられている）に達した点が、かかる心理的コストをも考慮した場合の購入を有利とする耐久財の種類・金額となる（既に保有されている耐久財の扱いについては32ページ参照）。そしてこの点を最高限度額として割賦利用可能額（すでに説明したごとくこの金額は現金販売価格で評価されている）と等しき点において、当該世帯の今年における割賦購入決意額が定まることとなるというわけである。ついでながら頭金が要求される場合はその額をかかると決意額から差引いた残りを割賦信用需要額と呼んだが、それが本稿で真に問題としているところのものであることは前述した通りである。

つぎに現金購入能力ならびに割賦利用能力の双方をあわせもつ世帯の割賦購入決意に対して影響を及ぼすと思われる主因ならびにそれらの作用の仕方を考えてみよう。かかる世帯が迫られるこの場合固有の決意は、耐久財の購入に利用してもよい流動資産をどれだけ手離しそして割賦債務をどれだけ負うかの決意である。そしてここでもその決意は流動資産を手離すことによって払わねばならないコスト（機会費用）と、そして前段の用語を使うならば、割賦利用の総コストとの比較によってなされるものと考え。資産を手離すことに伴うコストは、当該資産をそのまま今後一定期間（すなわち当該耐久財の耐用期間）中保有した場合得られるであろうところの収入のうちの最高のもの、そして当該資産が債券の形をとっている場合はそれを現金化するに要する費用をそれから差引いたものからなる。いまそれを上記の期間を基礎にして年利子率の形であらわし、そしてさきの説明の場合に用いたと同じグラフ上にその高さに応じた曲線を垂直軸から1本描くとし、これを便宜的に現金購入の総費用曲線と呼ぶことにしよう。当該世帯について描かれたかかる曲線がもしさきの割賦購入の総費用曲線よりも低ければ、この曲線が利得率曲線と交差する点での金額だけ各種耐久財の現金購入が決意されることになる。ところでもし支出しうる現金額

がこれら全部の耐久財を購入するのに不足する場合は、残余の耐久財は割賦購入の対象として改めて考えられることとなる。本稿において重要なのはこの部分であるが、その決定に働く要因ならびに作用過程はさきにとり上げた世帯グループの場合のそれらと全く同じことになるので説明を省略する。

さて以上のようにして2つのグループのいずれかに属する個々の世帯の割賦購入決意額、従ってまたそれから必要な頭金額及びその額を超過する下取金額を差引いた残りたる割賦信用需要額が最終的に決定されると考えるのであるが、つきにかかると仮説の基礎にある諸変数が果して説明変数として妥当なものである否かを検討しよう。もっともかかる検証を目的とした特別の実態調査を行なったわけではないので、前節の場合と同様に既往の実証研究の結果を援用する。

割賦購入決意額あるいは割賦信用需要の決定に関し本節で導入された説明変数は、個々の世帯の(1)耐久財の購入あるいは頭金の支払いに用いる流動資産の保有額（正確には今年中の平均保有額ということになるが、便宜的に調査時点の保有額を用いる）、(2)割賦利用可能額及び(3)割賦利用に対する態度である。但し(2)の割賦利用可能額はわれわれが合成した変数であって、これから援用しようとする諸研究のなかにはかかる形では入っていないので、その妥当性の吟味はそれを構成するもとの変数で行なうこととする。すると、利用可能額にかわるものは、すでに提示した流動資産保有額を別とすれば、当年の所得、前年末の割賦債務残高、割賦期間、頭金率及び割賦利率の5変数である（ $q$ はここでは無視する）。また割賦利用に対する態度については世帯主の年齢及び国籍や人種の3つを代理変数として用いることはすでに述べた通りである。

さてこれら9個の変数の妥当性いかに吟味するために用いられるのは、トービン<sup>11)</sup>及びランシングとその協力者達<sup>12)</sup>の行なった2つの回帰分析結果であるが、まずトービンのこの分析の基礎データは前節で示した彼のもう1つの回帰分析のそれと同じである。ところでここでの被説明変数は、1952年中における個々の世帯の割賦債務残高の変化額であって、いま問題としている割賦信

用需要額ではない。しかし、まずアメリカでは各種割賦信用機関の信用供給力が基本的には常に十分であること、また1952年は5月まで割賦信用規制が実施されてはいたが<sup>13)</sup>、その後同信用の新規供与が非常に活発に増加しているので同年全体としては政策的に信用需要が特に圧迫されたとは思えないことなどから、この期間中の割賦需要額と実際の借入額とは大差は存しないように推測される。するとこの後者と世帯の割賦債務の増減額とはまた一般に密接な関係があると考えられるので、この場合トービンの研究結果を援用することはさほど不適当ではないと思われるのである。ついでランシング及びその協力者達の分析における被説明変数は個々の世帯の割賦債務の有無であって、それと割賦信用需要額との関係はさきの場合よりはうすいであろうが、両者の説明変数の種類は相似たもののはずと考えられるところから、相関の程度の検討であればとにかく相関の有無の吟味にはさきの場合と同様に、これを用いることは不適当ではなからう。なおランシングの分析に用いられたデータは1956年の1月から2月にかけて実施された“Survey of Consumer Finance”である。

さてこれら2つの回帰分析の結果は第2表に示した通りであり、そして表中の○、×、\*、及び正負の符号の意味は前節の第1表におけるそれらと同じである（第1節、38ページ参照）。この2本の方程式の双方あるいはいずれかにおいてその係数の値が5パーセント・レベルで有意であると認められた変数と同じかあるいはその性質上ほぼ同じと認められるわれわれの変数は、みられる通りさきに示した9個のなかで所得（当年の）、流動資産の保有額、世帯主の年齢及び前年末の割賦債務残高の4変数である。残りの5個の変数についてはこれらの方程式のなかに該当するものが当初から組み入れられていないのでその妥当性についての判断はくたしえない。しかしこれらのうち割賦利率は前節の第1表において有意と認められており、また想定された相関の方向と係数の符号も一致しているのでさらにこれを説明変数として妥当なものと考えてよからう。かくて9変数中すくなくとも5個が適当と一応認められたわけである。

ところで前節においてわれわれが提出した諸変数のうち、未吟味のものの幾

第2表 トービンその他

推計者	説明変数 被説明 変数	R	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
			所得 (Y) *	Y <sup>2</sup>	Y <sub>-1</sub>	所得増 加	所得不 変	所得減 少
Tobin	割賦債務残高 の変化額	.82	-○		+○			
Lansing & others	割賦債務の有 無	.48	+○	-○		×	-○	×

(注) 変数のスケーリング：(4)については、増加したあるいは増加すると回答した者＝した者=0, (6)については、減少したあるいは減少すると報告した者=1, 無回答については、若い既婚者で6才以下の子供をもつ世帯=6, …… 45才以上で独身=0, 悪い=1, (16)については、所有する者=1, 所有しない者=0, (17)西部=1, その他

つかに該当する変数が第2表の方程式のなかにみられるのでそれらをここで検討しておこう。もっともこれらの変数の直接の役割は前節で述べたごとく「購入を有利とする諸耐久財の価額」の決定にかかわるものであって、「割賦信用需要」についてはなかった。しかしこの「価額」は既述の通り割賦信用需要を説明する変数であると考えているので、結局のところ前節での説明変数もまた割賦信用需要の説明変数の役割をもつものとみなしうるわけである。前節での変数のいくつかを第2表の方程式でもって吟味しようとするのはかかる根拠に基づいている。ここで問題となるのは、家族の年齢別構成(第2表の「世帯のライフ・サイクルの段階」とほぼ意味は同じ)、職業及び家族数の3変数であるが、前の2つの第2表における該当変数の係数はみられる通りいずれも有意であり、また想定された相関の方向と係数の符号とはいずれについても一致しているので、妥当と認められた他の諸変数のなかへこれら2変数も加えてよいであろう。他方、残りの家族数という変数は、第2表の方程式では有意でないという結果が出ている。しかし本変数についてかかる結果が出たのは、この推計を行なったランシングによれば、変数のスケーリングが不適當であったことによるようだし<sup>14)</sup>、その上本変数はわれわれの仮説において比較的重要な役割を

による回帰分析結果(2)

(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
流動資産額(L)	割賦債務残高	世帯主の年齢	世帯主の未婚・既婚の別	職業	家族数	世帯のライフ・サイクルの段階	暮らし向きの変化	景気の見通し	抵当権付き住宅の有	居住地方
*	*	*								
-×	-○	+×	+○							
-○				-○	×	+○	×	×	+○	+○

1, 無回答=0, (5)については, 不変と回答した者=1, 変化したあるいは変化すると回答=0, (10)について, 既婚者=1, 未婚者=0, (11)については, 農業=1, その他=0, (13)について(14)については, 前年より良い=2, 不変=1, 前年より悪い=0, (15)については, 良い=5, ……=0

もつものと考えているので, ここで棄却してしまわずに他日改めて再吟味すべく留保しておきたい。

さてここでひとまず, 第1節及び本節のこれまでににおけるわれわれの変数の吟味の結果をとりまとめておこう。個々の世帯の割賦信用需要額という最終的な被説明変数に対し提示した説明変数は全部で27個であった。うち所得, 割賦利率, 世帯主の年齢, 国籍及び人種の5つの変数は両節において提出されているので, それらの一方を差し引けば問題となる変数は正味22個となる。これらのうち, 採用した7本の回帰式のなかで用いられている説明変数と同一あるいは同種であったものは全部で12個あったが, これらに対応する方程式中の変数は1つを除くすべてがこれらの方程式のいずれかにおいてその係数が有意であるという推計結果が出ており, また対応する両変数の係数の符号はこれらについてすべて一致するものであった。われわれの被説明変数と, 採用した分析におけるそれらとが全く同じではない点に幾分問題は残るが, これらの被説明変数間の関係についてさきに行なった想定が誤りでなければ, われわれの11個の変数は説明変数としていずれも推論通りに妥当なものであることが実証的にも一応認められたことになる。他方残りの10個の変数については, さきの

いずれの方程式にも該当する変数が現われていないので、それらの適否についての判断は保留されたこととなる<sup>15)</sup>。

さてかかる全体としての吟味結果は、われわれの仮説に対して承認あるいは棄却いずれかの結論を導出するのに十分なものではないが、すくなくとも本仮説が真実からかけ離れたものではなくて逆に妥当なものとして認められる可能性のあるものたることをある程度示しているもののように思われるのである。

終わりに、以上の22個の変数をみやすきように方程式の形で示しておこう。なお記号の左上に\*印のあるものは説明変数としての妥当性が一応認められたものであることを示す。

$$D_e = K - *_{a1}A + *_{a2}A_c + *_{a3}M - *_{a4}O + *_{a5}R_e + *_{a6}E + *_{a7}N + *_{a8}N_a + *_{a9}R_a + *_{a10}R_c - *_{a11}D_{-1} - *_{a12}L + *_{a13}P_{de} - *_{a14}r - *_{a15}r' + *_{a16}Y - *_{a17}h - *_{a18}P_d + *_{a19}P_s - *_{a20}T - *_{a21}V_d + *_{a22}W$$

(記号)

$D_e$ ……割賦信用需要額

$K$ ……定数

$A$ ……世帯主の年齢

$A_c$ ……家族の年齢別構成

$N$ ……家族数

$M$ ……世帯主の未婚・既婚の別

$E$ ……世帯主の教育

$O$ ……世帯主の職業

$N_a$ ……国籍

$R_a$ ……人種

$R_e$ ……居住地方(東部・西部の別)

$R_c$ ……居住地域(都市・農村の別)

$P_d$ ……諸耐久財の価格

$P_{de}$ ……諸耐久財価格の変化予想

$P_s$ ……諸サービスの価格

$r$ ……預金利率

$r'$ ……割賦利率

$W$ ……賃金率

$T$ ……割賦期間

$h$ ……頭金率

$D_{-1}$ ……前期末の割賦債務残高

$L$ ……耐久財購入及び頭金の支払いに用いる流動資産額

$V_a$ ……保有耐久財の価額

$Y$ ……所得

なお前に説明した変数  $B$ （各世帯の割賦利用可能額）をこの方程式に導入する時は、交替的にそこから  $T$ 、 $h$  及び  $D_{-1}$  の 3 変数を除去しうることとなる。ただし所得や流動資産保有額及び割賦利率の諸変数もここでの関係においては除去しうるのであるが、これらは別個のところで他の役割を果す要因とみなされているので本式内に依然残されることとなる。

- 1) すくなくともアメリカ及び日本の割賦信用統計における新規供与額は、かかる正味の信用供与額に大抵の場合金利ならびに各種保険料が加わったものからなっている点に注意を要する。金利ならびに保険料は貸借部分ではないし、またこれらの金額は貸借金額とくらべた場合無視しうるほどに小さくはないので当然に除外されるべきなのに、そうなされていないのは統計の蒐集技術上の困難さに基づくものとされている——“Revision of Consumer Credit Statistics,” *Federal Reserve Bull.*, Apr. 1953, p. 341, 及び「消費者信用残高の推計」日本銀行『調査月報』, 昭和38年10月号, 70～71ページをそれぞれ参照。
- 2) 各世帯についてのこの金額は特別の調査を実施すれば無論判明する。ついでながら、社会全体としてのこの金額の大体の推計は1つにはつぎの方法によって可能であろう。まず、前年末までの毎月の新規供与額は同一であり、かつ前年末における割賦信用残高はすでに完全均衡（新規供与額と返済額が等しい）状態に達しているという前提をおく。現行の種々長さの異なる割賦期間から、それを加重平均することにより、単一の割賦期間を算出する。さて前年末の残高はその部分についての今年における返済が進むに従って減少していくであろう。ところで先に設けた前提により、今年

の最初の月の返済額はそれまでの毎月の供与額に等しい金額であるが、この返済によって残存債務中最も古い月に供与された債務が満期となるので2カ月目における返済額はその分だけ少なくなる。以下一定期間の毎月同様のことがくり返されるわけなので、各月の返済額は等差級数的に減少していくこととなる。すると今年中に返済される合計金額は前年末の債務残高から推算しうることとなり、さらにそれを12で割ることによって旧債務に関する今年中の毎月の返済額が得られる。

- 3) あるグループ（あるいは社会）全体としての世帯の平均的な割賦利用可能額は、このようにして算出される額をさらに1.8倍することが必要である。というのはさきの計算は世帯が今年の最初の月に一様に割賦債務を負う場合についてなされたのであるが、しかし1グループ全体としてみれば各世帯の新規負債行為は、実際には1年間の各月に散らばってなされるものであろう。いま簡単化のために、この散らばり具合が12か月の各月に平均しているとすると、かかる場合の全世帯の年間を通じての実質借入額は、最初の月に全部借入れた場合に比して約1.8分の1だけ少ないものとなる。そこでこのような場合かかる実質借入額をさきに算出された利用可能額に等しくすることが必要であり、そのためには後者の額を1.8倍すればよいことになるのである。
- 4) これらの利点欠点はそのうちの1つを除いてはいずれも実態調査において、日米両国の多くの消費者が指摘したところのものであって、単なる想像に基づくものではない。これらのほかにもなお幾つかのものがあるがここでは省略した——G. Katona, *The Mass Consumption Society* (New York, 1964) pp. 232~5, 社会行動研究所訳『大衆消費社会』（ダイヤモンド社、1966）292~6ページ、N. R. Neifeld, *Neifeld's Manual on Consumer Credit* (Easton, 1961), pp 38~9 及び拙稿『大阪市および周辺9市の消費者に対する消費者賦払信用調査』（関西大学経済政治研究所、1966年）、13ページをそれぞれ参照。
- 5) 拙稿前掲書、92ページ参照。
- 6) 相関係数 $r$ は0.221であったので両者の間に強い直線的な相関関係があるとはいえない。しかし1パーセント・レベルで母相関係数が0であるという帰無仮説を棄却するに必要な $r$ の最少値は0.148（但し自由度=300）なので、母集団における両変数間の相関は有意であると認められるのである。
- 7) ここでは両調査においてたまたま共通であった「割賦購入は高くつく」及びもう1つのステートメントに対する両国人の回答結果が比較された——Katona *op. cit.*, p. 294, G. Katona and others, 1961 *Survey of Consumer Finances* (Michigan, 1962) p. 140, 及び拙稿前掲書、13ページをそれぞれ参照。ところで全く別個に実施された調査結果についてつぎのような検定法を適用することは問題があるが、一応の目安を得るために「カイ2乗分布」を用いての独立性テストを行ってみた。その結果は0.1パーセントの危険率で両者の差は高度に有意であるというものであった。
- 8) だからといってかかる世帯は流動資産を全くもっていないということではない。おそらくかような世帯においても、ケインズの用語でいえば、所得動機及び予備的動機



に基づく流動資産は多かれ少なかれ保有されている。要するにある額の流動資産が保有されている、それが耐久財購入に用いえないものであれば、かかる世帯は現金購入能力がないとみるわけである。

- 9) See F. R. Oliver, *The Control of Hire-purchase* (London, 1961) pp. 38~43.
- 10) See S. H. Brit, *The Spenders, Where and Why Your Money Goes* (1960), p. 190.
- 11) See J. Tobin, "Consumer Debt and Spending : Some Evidence From Analysis of a Survey, in *Consumer Instalment Credit*, Part II, Vol. 1 (Board of Governors of the Federal Reserve System, 1957), p. 543.
- 12) See J. B. Lansing and others, "Factors Associated With the Use of Consumer Credit," in *Consumer Instalment Credit*, Part II, Vol. 1 (Board of Governors of the Federal Reserve System, 1957), p. 510.
- 13) See *Consumer Instalment Credit*, Part I, Vol. 1 (Board of Governors of the Federal Reserve System, 1957), p. 214.
- 14) See Lansing and others, *op. cit.*, p. 511.
- 15) キツセルゴフの一実証研究において、割賦期間が有意の変数として認められている。しかしその詳細については不明であるので、単なる参考として付言するにとどめる—A. Kisselgoff, "Factors Affecting the Demand for Consumer Instalment Sales Credit," *Jour. of Finance*, Vol. VIII, No.1, p. 71 参照。

### 3 消費者の割賦利用に対する態度と割賦利用との関係についての付加的検討

前節において消費者の割賦利用に対する態度を1説明変数として導入したのであるが、それはいうまでもなくかかる「態度」が人によってあるいは人種・国籍によって異なり、態度と割賦信用需要との間に直接的な相関関係があり、しかもそれらの影響の方向は前者から後者に向ってのものであると想定したからにはかならない。ところでかかる想定を行なったことについて実証的な根拠が全くなかったわけではない。行論の都合上前節ではその根拠の極く一部分しか示さなかったが、本節で残りのそれらを提示し吟味したい。もっとも根拠といってもそれを導き出した資料がわが国の一特定地域についての調査資料であること、またそれらのすべてが多元回帰分析において検証されたものではないことから、その重要性の程度は一傍証としてのそれにとどまる。

かかる根拠のうち、人によってまた国籍によってこの種の態度が異なるという点については前節で簡単にではあるがすでに明らかにしたので省略し、ここでは態度と割賦信用需要との関係についての検討からはじめる。但し利用する資料の関係上、割賦信用需要と世帯の割賦購入回数（一定期間における）との間には密接な相関があると想定し、後者と態度との関係でもって当面の問題を検討することとする。問題点は、具体的にいって、割賦購入に対する態度が好意的な人達はそうでない人達よりも一般により多く割賦購入を行なったか、そして逆の場合は逆であったかということである。検討に用いる資料は、大阪府下に居住する全世帯主のうちから選ばれた914人に対し実施された一調査<sup>1)</sup>の結果である。まず全回答者からその年齢が35才から49才の者360人を選び、前節の場合と同様に「割賦債務を負うと支払いがすむまで心が着かない」というステートメントに対して「そう思う」と答えた者を「割賦利用に対する態度が非好意的」、「わからない」を「中立的」そして「そう思わない」を「好意的」とし、かつ変数のスケールは前記の順に1, 2, 3とした。そしてまず、かかる態度と一定期間中における割賦購入回数との単純相関係数を算出したところ、0.3204という値が得られた。ところで自由度400（ $t$ 表の関係で360に代用）における1パーセント・レベルでの有意な相関係数の最低値は0.098であるので、両変数の相関は母集団においてゼロでないことがここに認められたことになる。ついで、両者の関係をさらに厳密（統計的に）に検討するため、その調査において世帯の割賦購入に関係ありと思われた他の22個の変数の影響を一定に保った場合における相関係数、すなわち偏相関係数を計算してみた。その結果は0.1448であったので、依然両変数の相関は1パーセント・レベル有意であるということになる。またさらに、この態度変数と前記のごとき他の22個の変数を説明変数とし、割賦購入回数を被説明変数とする回帰方程式をたて、問題の変数のそこでの回帰係数を計算してみた。その結果係数値は0.1125、そしてその標準誤差は0.0419がそれぞれ算出された。この場合係数値が有意であるための最低値は、1パーセント・レベルで標準誤差の2.576倍たる0.1080であり、

かつ前以て想定された相関の方向と係数値の符号が一致しているので、ここでもこの態度要因は割賦購入回数に対し影響力あり（但し統計的に）と認められたわけである<sup>2)</sup>。

さてこのように、選ばれた1つの態度要因と割賦購入回数との間には相関関係のあることが検証されたわけであるが、つぎに生じてくる問題は両者間における影響の方向がどうであるかということである。というのはさきの検定結果はこの点についてはなにごとにも物語るものではなく、その上ある行為につき意見を求められた際、人は自分がその行為の経験者である場合には、その行為を是認するような意見を表明する傾向があるとよくいわれているからである。さて本問題に対するたしかな解答はあらかじめ綿密に計画された調査を行なわなにかぎり得ることはむづかしいであろう。しかし利用しうるこの種の調査資料はみられないので、本稿では大雑把な結論しか得られないがつぎのような便宜的な方法でこの問題の検討を試みた。ここでの問題のたて方の要点をいえば、割賦利用前にそれに対する態度が非好意的であった人が、利用後においても同じ態度を保持しているか否かということである。もし同じ態度を保持している人達が多いとわかれば、割賦利用行為はそれに対する態度を一般に変化させるものではないと考えることが可能であり、従って前段で明らかとなった態度と利用の相関関係は前者から後者へ影響するという方向において存すると推測しえよう、というわけである。さてかかる検討を具体的にはつぎのようにして行なった。まずさきに用いた大阪府下での調査において、割賦既利用世帯主に対し今後の割賦利用意思ならびにその理由が質問せられたが<sup>3)</sup>、その回答結果を表示すると、第3表及び第4表の通りとなる。まず第3表について吟味すれば、表頭の回答に関して表中の第1の理由をあげた23人<sup>4)</sup>の世帯主の利用前の態度は、その理由から推察して非好意的であったが利用後のそれは好意的なものに変わったとみることができよう。ついで第3及び第4の理由をあげた61人の世帯主については、その理由からして利用前後共にその態度は好意的であったと推察しうる。ところで、第2の理由をあげた者については、その理由から利用後

の態度は非好意的であることはわかるが、利用前の態度についてはこれだけのデータからは想像しえない。そこでこの部分については、第1、第3及び第4の理由をあげた人達の利用前の態度の割合でもって機械的に割り振ることとし、26人中7人は利用前の態度が非好意的であったとした。その結果第3表に

第3表 割賦既利用世帯主のうち、「今後はこれまで以上に利用する」と答えた者の理由

理 由	実 数	利用前後の態度
1. 割賦は大いに利用してもよいものと思うようになったので	23	消 → 積
2. 多くの物品を買う必要があるので	26	消 → 消 積 → 消
3. 割賦の返済能力がふえたので	61	積 → 積
4. 特別の理由なし		
5. 無 回 答		—
計	110	—

第4表 割賦既利用世帯主のうち、「今後はあまり利用しない」あるいは「今後は利用しない」と答えた者の理由

理 由	実 数	利用前後の態度
1. 割賦はなるべく利用しない方がよいと思うようになったので	52	積 → 消
2. 今後は物品を買う必要があまりないので	48	積 → 積 消 → 積
3. 元々割賦はなるべく利用しない方がよいと思っていたので	102	消 → 消
4. 特別の理由なし	17	—
5. 無 回 答		
計	219	—

における利用前の態度が非好意的であった者の数は合計30人と推計した。第4表に関しても同様の方法でもって、利用前の態度が非好意的であった者の数を133人と推計した。さて両表を合計していえば、利用前の態度が非好意的であった者の数は163人となり、うち利用後において好意的な態度に変化した者の数は54人、利用後も依然非好意的であったのは残りの109人ということになる。かくて非好意的な態度が利用後も変らなかった者の割合は全体の約3分の2となり、かような人達が明らかに多数を占めているこのような結果から、割賦利用行為は利用者の割賦利用に対する態度を変化せしめることは少なく、従って態度と利用の関係は前者が後者に影響するのそれであろう、と一応想定したわけである。

割賦利用に対する消費者の態度を割賦信用需要の1説明変数として提出したのは以上のような根拠に基づくものであったが、これはあくまでも本変数を説明変数の候補としてあげたことの根拠にすぎない。本変数が最終的に妥当なものであるか否かについては他の諸説明変数をもあわせ考慮する回帰分析の場で判断されねばならない。

- 1) 拙稿『大阪市および周辺9市の消費者に対する消費者賦払信用調査』（関西大学経済政治研究所、1966年）、82及び94ページ参照。
- 2) アメリカの消費者について両者の関係のくわしき分析結果は見出せなかったが、カトーナが「割賦利用者のほとんどは割賦にかなりの好意をもっていた」と述べているので、アメリカにおいても両者間に相関が存するとみてよからう——G. Katona, *The Mass Consumption Society* (New York, 1964), p. 232, 社会行動研究所訳『大衆消費社会』（ダイヤモンド社、1966）、292ページ参照。
- 3) 拙稿前掲書、14ページ参照。
- 4) 本質問に対しては回答者にその理由を2個以内指摘するよう求めた。しかしその結果を本表にまとめる際には、あげられた2個の理由のうち、態度により深く関係のある方だけをカウントした。従って本表では各回答者はすべて1個づつの理由を指摘したかのごとくになっている。例えば第1と第2の理由を同時にあげた者は第1の理由のみをあげた者として集計した。第4表についても同様の調整を行なった。

#### 4 要 約

本稿での耐久財需要の扱い方の1つの特徴は、特殊なものは別として一般世帯の購入対象となるがごとき耐久財に対する需要は、その耐久財の使用によってもたらされるサービスに対する需要から間接的に導き出されるもの、すなわち当該サービスに対する一種の派生的需要であるという考え方をとる点にある。というのは、さもなければ耐久財需要を決定する諸要因の分析は心理的な次元という計量的に扱いにくいジャングルのなかへ埋没し去るおそれがあるからである。さてそれを派生需要と考えれば、一定量のある種のサービス需要を充足するのに消費者が時には当該サービスそのものを市場から購入し、時には当該サービスを生む耐久財を購入するという行動は、これら2つ（あるいは2つ以上）の充足手段のコストの比較という計量可能な要因の分析によって説明することが可能となる。ところでサービスに対する消費者の需要は、その無差別曲線を決定する諸要因や価格ならびに所得が与えられれば決定される。しかしこのサービス需要を充足するのにある耐久財の使用がコスト比較によって有利と判明しても、それによって直ちにその耐久財の需要が決定されるわけではない。というのは耐久財の購入に必要な資金額はその期の所得でまかなうには大抵の場合大きすぎるからである。すなわち、所得とは別個の資金源からの各人の金融的能力（現金購入能力及び割賦利用能力）そして割賦利用に対する態度という2種の要因がさらに考慮されなければならない。そしてその結果として自己資金による耐久財需要ならびに割賦利用による耐久財需要すなわち全体としての耐久財需要が決定されるということになるのである。従って当期の所得でもって購入され、それ故に通常の無差別曲線ならびにそれからの需要曲線によって直接に需要量がきまるといふ非耐久財あるいはサービス需要の決定メカニズムと、耐久財需要のそれとは上述の点において異なると思われる。それはさておき割賦利用による耐久財需要がきまる時、本稿の冒頭に述べたごとくそれとの結合需要である割賦信用需要がまた同時に決定されている

ことはいうまでもなからう。

さて以上のような仮説の下に、合計22個の変数を割賦信用需要を決定する要因として提示した。それらをおのおのの役割によってグルーピングすると、(1)耐久財の使用が生みだすサービスに対する需要を決定する諸変数、(2)購入を有利とする耐久財の種類ならびに金額を決定する諸変数及び(3)割賦信用需要を決定する諸変数の3つのグループとなる。これらに含まれている各変数の相対的重要性についてはおのおのの係数值や弾性値を算出してみねばそれをいいえないわけであるが、想像しうる特に重要な変数の1つは消費者の割賦利用に対する態度である。具体的にいって、例えば各人の所得に対する割賦信用需要の割合の大小は1つにはおそらくこの要因に大きく依存するのではないかと考えている。この点に関連して飛躍した想像をすれば、国によって異なる国民全体としての割賦利用の程度は、所得水準の差異に加えて、国民全体としてのかかる態度のちがいにまた大きく依存するものであるかもしれない。同様に国民全体について、われわれの仮説から想像しうるもう1つの興味ある点は、耐久財に対するサービスの相対価格水準が高い国ほど耐久財需要従って割賦信用需要がまた大きくなるのではないかということである。それはさておき提示した諸説明変数の完全な検証は本稿では行ないえず、主として既往の諸研究を援用して間接的に一部のものの妥当性を吟味するにとどまった。しかしそこでは全体の半分の変数が説明変数として妥当なものであると一応いいうる結果が得られた。不完全な方法によるものではあるが、このような結果はわれわれの仮説が、今後独自の回帰分析によって完全な検証を試みるに値する程度に妥当なものであることをすくなくとも示すもののように思われるのである。

（付記）本稿の一部分は昭和43年度金融学会春季大会における筆者の報告の一部分を改善したものからなっている。